

白山市の財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)

令和8年3月

目次

頁

I	財務書類について	
1	作成の基準	1
2	統一的な基準による作成財務書類	1
	(1)貸借対照表	1
	(2)行政コスト計算書	1
	(3)純資産変動計算書	1
	(4)資金収支計算書	1
3	財務書類4表の相互関係	2
II	一般会計等財務書類	
1	共通事項	3
2	貸借対照表	3
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	9
5	資金収支計算書	10
III	前年度比較について	
1	貸借対照表	12
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16
IV	連結財務書類	
1	共通事項	18
	(1)連結対象団体及び会計	18
	(2)純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法	19
	(3)会計間の調整	19
2	貸借対照表	20
3	行政コスト計算書	22
4	純資産変動計算書	23
5	資金収支計算書	24

【 I 財務書類について】

1 作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類4表であります。

本市においては、平成27年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成28年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準による作成財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができ、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

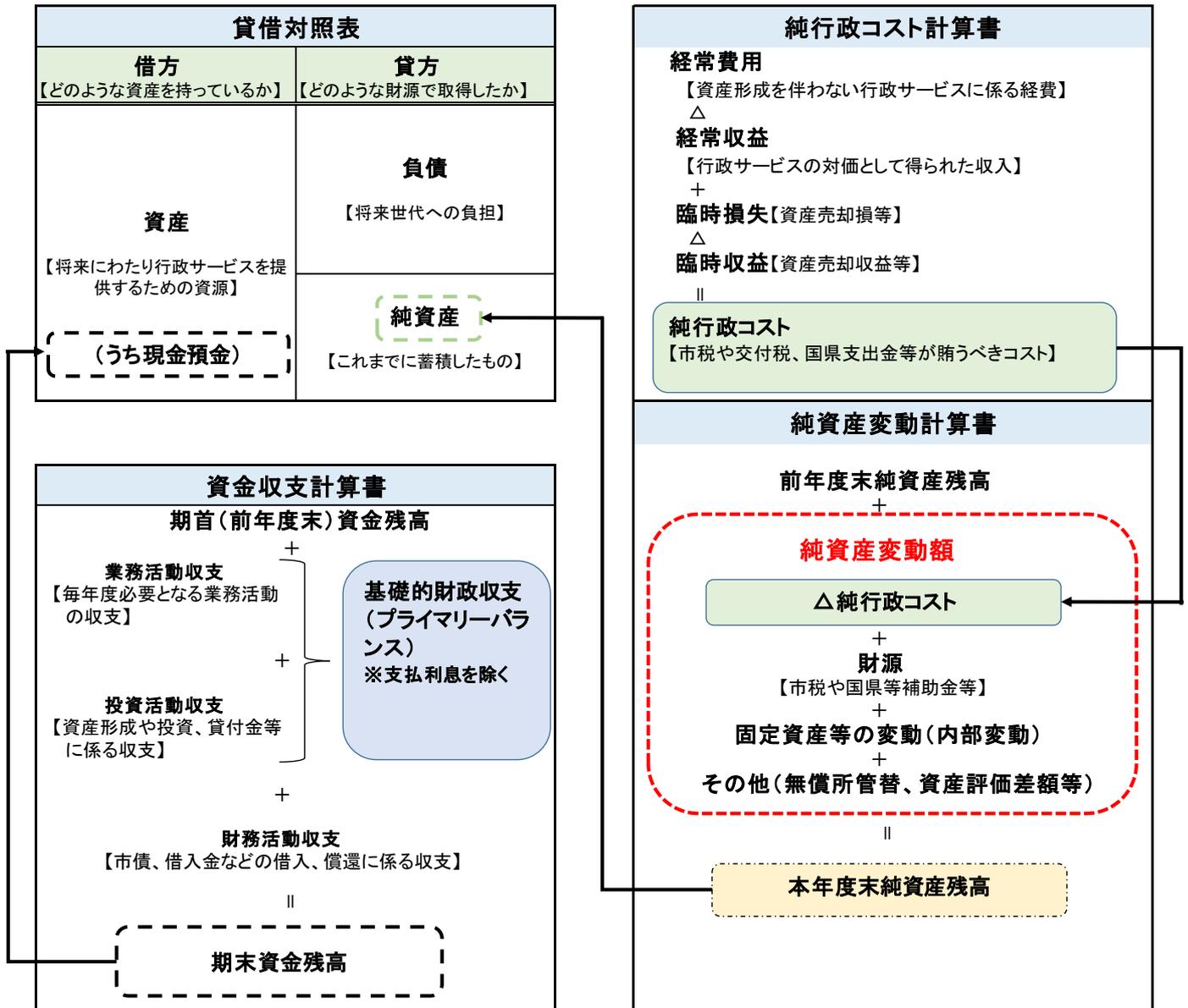
(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、1年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3 財務書類4表の相互関係



【Ⅱ 一般会計等財務書類】

1 共通事項

(1) 対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

(2) 作成基準日

令和6年度末（令和7年3月31日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして取り扱います。

2 貸借対照表

(1) 項目について

資産の部			
1 固定資産	(1)有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	(2)無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	(3)投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
基金		合併振興基金、ふるさと振興基金等	
	徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金	
2 流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1 固定負債		市債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2 流動負債		1年内償還予定市債	市債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
		純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

(2) 概要

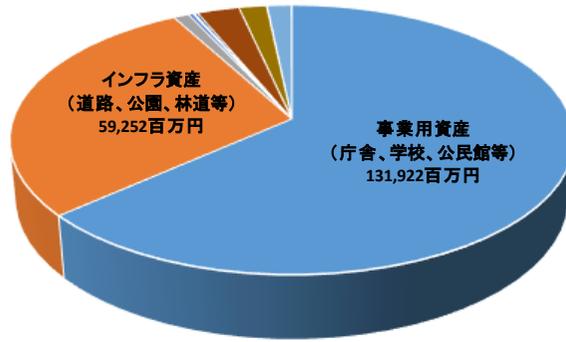
一般会計等貸借対照表
(令和7年3月31日)

貸借対照表							
資産の部	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率	負債の部	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率
1 固定資産	200,440	1,781,309	96%	1 固定負債	81,415	723,535	39%
(1)有形固定資産	193,346	1,718,265	93%	市債	74,526	662,312	36%
事業用資産	131,922	1,172,390	64%	退職手当引当金	5,517	49,030	3%
インフラ資産	59,252	526,572	29%	損失補償等引当金	1,085	9,642	1%
物品	2,173	19,311	1%	その他	288	2,559	0%
(2)無形固定資産	0	0	0%	2 流動負債	8,216	73,016	4%
(3)投資その他の資産	7,093	63,035	3%	1年内償還予定市債	7,647	67,959	4%
投資及び出資金	587	5,217	0%	未払金	4	36	0%
長期延滞債権	245	2,177	0%	賞与等引当金	457	4,061	0%
長期貸付金	445	3,955	0%	預り金	107	951	0%
基金	5,825	51,767	3%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 71	0%	負債合計	89,631	796,550	43%
2 流動資産	7,305	64,919	4%	純資産の部			
現金預金	3,806	33,824	2%	固定資産等形成分	203,776	1,810,956	
未収金	89	791	0%	余剰分(不足分)	▲ 85,662	▲ 761,278	
短期貸付金	0	0	0%	純資産合計	118,114	1,049,678	57%
基金	3,336	29,647	2%				
棚卸資産	74	658	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	207,745	1,846,228	100%	負債及び純資産合計	207,745	1,846,228	100%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

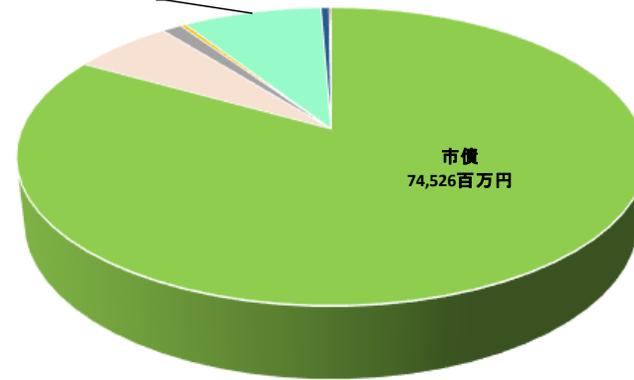
(市民人口は、基準日を令和7年1月1日とした、112,524人で算出)

【資産総額 2,077億45百万円】



【負債総額 896億31百万円】

1年以内償還予定地方債
7,647百万円



①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、2,077億45百万円、市民一人あたり約185万円となっています。資産の93.5%については、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63.5%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(28.5%)などの有形固定資産で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債(9.2%)と、将来世代が負担することとなる固定負債(90.8%)に分けられます。

負債総額は、896億31百万円、市民一人あたり約80万円となっています。

負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、821億73百万円(91.7%)となっています。

3 行政コスト計算書

(1) 計上する範囲

令和6年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

(2) 項目について

行政コスト計算書			
1 経常費用	(1)業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	(2)移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
	2 経常収益	公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など	
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産売却損など		
4 臨時利益	資産売却益など		

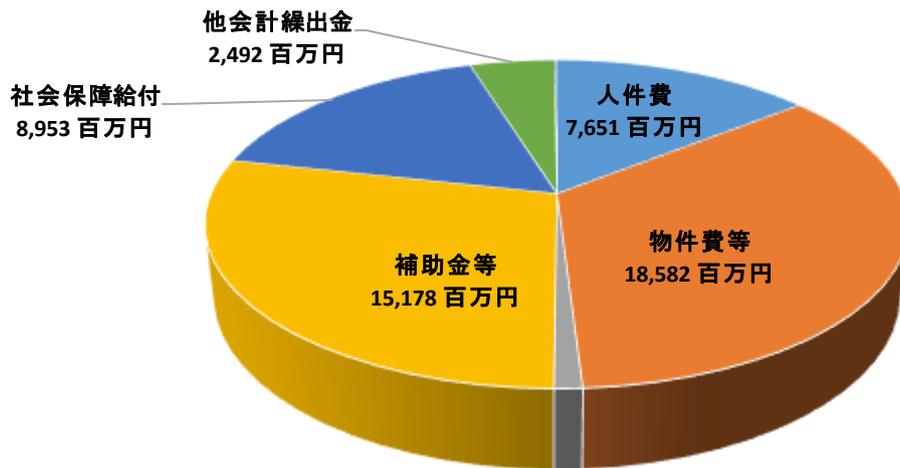
(3) 概要

一般会計等行政コスト計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

行政コスト計算書			
項目	金額(百万円)	市民一人あたり 金額(円)	比率
経常費用	53,508	475,525	100%
1 業務費用	26,816	238,314	50%
人件費	7,651	67,994	14%
物件費等	18,582	165,138	35%
その他業務費用	582	5,172	1%
2 移転費用	26,693	237,221	50%
補助金等	15,178	134,887	28%
社会保障給付	8,953	79,565	17%
他会計繰出金	2,492	22,146	5%
その他	70	622	0%
経常収益	2,927	26,012	
純経常行政コスト	50,581	449,513	
臨時損失	924	8,212	
臨時利益	90	800	
純行政コスト	51,415	456,925	

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

【経常費用総額 535億8百万円】



本市における、令和6年度の一般会計等経常費用の総額は535億8百万円となっており、その内訳は、人件費が76億51百万円で14%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、185億82百万円で34.7%となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が151億78百万円で28%、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が89億53百万円で17%となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は29億27百万円で、純経常行政コストは505億81百万円となり、市民一人あたりでは、約45万円を要していることとなります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは514億15百万円となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「 税収等 」、国庫支出金、県支出金等からなる「 国県等補助金 」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(2) 概要

一般会計等純資産変動計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

純資産変動計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人当たり 金額(円)
前年度末純資産残高	116,584	1,036,081
純行政コスト(△)	▲ 51,415	▲ 456,925
財源	52,848	469,660
本年度差額	1,433	12,735
資産評価差額	7	62
無償所管替等	89	791
本年度純資産変動額	1,530	13,597
本年度末純資産残高	118,114	1,049,678

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和6年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト(純行政コスト)を、税収や国県等補助金(財源)だけで賄うことができている状況となっています。

5 資金収支計算書

(1) 計上する範囲

令和6年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

(2) 項目について

資金収支計算書		
業務活動 収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費等)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (市税、国県等補助金、使用料、手数料等)
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動 収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動 収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

(3) 概要

一般会計等資金収支計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

資金収支計算書		
項目	金額(百万円)	市民一人あたり金額(円)
1 業務活動収支	7,043	62,591
①業務支出	46,267	411,175
②業務収入	54,091	480,706
③臨時支出	780	6,932
④臨時収入	0	0
2 投資活動収支	▲ 3,624	▲ 32,206
①投資活動支出	7,128	63,346
②投資活動収入	3,504	31,140
3 財務活動収支	▲ 3,006	▲ 26,714
①財務活動支出	7,597	67,514
②財務活動収入	4,591	40,800
本年度資金収支額	413	3,670
前年度末資金残高	3,285	29,194
本年度末資金残高	3,698	32,864
前年度末歳計外現金残高	90	800
本年度歳計外現金増減額	17	151
本年度末歳計外現金残高	107	951
本年度末現金預金残高	3,806	33,824
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	4,281	38,045

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

業務活動収支で70億43百万円の余剰、投資活動収支で36億24百万円の収支不足、財務活動収支で30億6百万円の収支不足が発生しており、この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

なお基礎的財政収支(プライマリーバランス)については42億81百万円の黒字となりました。

【Ⅲ 前年度比較】

1 貸借対照表

(1) 前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表
(令和6年3月31日及び令和7年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表							
資産の部	R6年度	R5年度	増減	負債の部	R6年度	R5年度	増減
1 固定資産	200,440	202,919	▲ 2,479	1 固定負債	81,415	84,658	▲ 3,243
(1)有形固定資産	193,346	195,857	▲ 2,511	市債	74,526	77,585	▲ 3,059
事業用資産	131,922	133,048	▲ 1,126	退職手当引当金	5,517	5,642	▲ 125
インフラ資産	59,252	60,505	▲ 1,253	損失補償等引当金	1,085	1,153	▲ 68
物品	2,173	2,303	▲ 130	その他	288	278	10
(2)無形固定資産	0	0	0	2 流動負債	8,216	8,148	68
(3)投資その他の資産	7,093	7,062	31	1年内償還予定市債	7,647	7,594	53
投資及び出資金	587	610	▲ 23	未払金	4	7	▲ 3
長期延滞債権	245	278	▲ 33	賞与等引当金	457	457	0
長期貸付金	445	445	0	預り金	107	90	17
基金	5,825	5,739	86	その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 10	2	負債合計	89,631	92,806	▲ 3,175
2 流動資産	7,305	6,472	833	純資産の部			
現金預金	3,806	3,376	430	固定資産等形成分	203,776	205,832	▲ 2,056
未収金	89	109	▲ 20	余剰分(不足分)	▲ 85,662	▲ 89,248	3,586
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	118,114	116,584	1,530
基金	3,336	2,913	423				
棚卸資産	74	74	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	207,745	209,391	▲ 1,646	負債及び純資産合計	207,745	209,391	▲ 1,646

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約16億円の減となっています。

要因としては、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

投資その他の資産では、市税等の長期延滞債権の減少があった一方で、基金では、市債の償還に必要な財源を確保するための減債基金や将来の公共施設更新に備えるための公共施設整備基金等の積立てを行い、差引後31百万円の増加となっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約32億円の減となっています。

要因としては、建設事業が少なかったことから、市債の新規借入額よりも償還額の方が多かったことによるものです。

負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

2 行政コスト計算書

(1) 前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書			
項目	R6年度	R5年度	増減
経常費用	53,508	52,093	1,415
1. 業務費用	26,816	25,876	940
人件費	7,651	7,218	433
物件費等	18,582	18,043	539
その他業務費用	582	614	▲ 32
2. 移転費用	26,693	26,218	475
補助金等	15,178	14,794	384
社会保障給付	8,953	8,524	429
他会計繰出金	2,492	2,479	13
その他	70	420	▲ 350
経常収益	2,927	2,806	121
純経常行政コスト	50,581	49,287	1,294
臨時損失	924	851	73
臨時利益	90	106	▲ 16
純行政コスト	51,415	50,032	1,383

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

経常費用については、前年度に比べ約1.4億円の増となっています。

要因としては、物価高騰に伴う人件費や物件費等の増により業務費用が増加したためです。

経常収益については、約1億円増加しています。

臨時損失については、災害復旧費として、令和4年8月の大雨に加え、令和6年能登半島地震に係る事業費を計上しており、臨時利益については、白山市土地開発公社に係る損失補償等引当金の取崩益等を計上しております。

3 純資産変動計算書

(1) 前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書			
項目	R6年度	R5年度	増減
前年度末純資産残高	116,584	115,095	1,489
純行政コスト(△)	▲ 51,415	▲ 50,032	▲ 1,383
財源	52,848	51,162	1,686
本年度差額	1,433	1,130	303
資産評価差額	7	3	4
無償所管替等	89	356	▲ 267
本年度純資産変動額	1,530	1,489	41
本年度末純資産残高	118,114	116,584	1,530

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

本年度末純資産残高は、前年度に比べて15億30百万円増加して1,181億14百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書			
項目	R6年度	R5年度	増減
1 業務活動収支	7,043	4,437	2,606
①業務支出	46,267	44,934	1,333
②業務収入	54,091	50,118	3,973
③臨時支出	780	747	33
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	▲ 3,624	▲ 5,635	2,011
①投資活動支出	7,128	9,893	▲ 2,765
②投資活動収入	3,504	4,257	▲ 753
3 財務活動収支	▲ 3,006	934	▲ 3,940
①財務活動支出	7,597	7,283	314
②財務活動収入	4,591	8,217	▲ 3,626
本年度資金収支額	413	▲ 265	678
前年度末資金残高	3,285	3,550	▲ 265
本年度末資金残高	3,698	3,285	413
前年度末歳計外現金残高	90	97	▲ 7
本年度歳計外現金増減額	17	▲ 7	24
本年度末歳計外現金残高	107	90	17
本年度末現金預金残高	3,806	3,376	430
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	4,281	▲ 517	4,798

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

業務活動収支では、物価高騰に伴い人件費や物件費等の増により業務費用が増加したことにより、支出が増加しました。一方、税金や地方交付税等の増加の影響により、収入も増加して26億6百万円の黒字となりました。

投資活動収支については、トレインパーク白山やあさがおスタジアムの建設等の大型事業が一段落した結果、投資活動支出が前年度に比べて27億65百万円減少しました。一方、補助金収入等の投資活動収入は、単独事業が少なく、7億53百万円の減に留まったため、収支は20億11百万円改善しています。

財務活動収支は、30億6百万円の赤字となっておりますが、これは市債残高が減少したことを表しています。公共施設整備等支出の減少に伴い、新たな市債発行額である財務活動収入が前年度比で36億26百万円減少したことがその要因です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入で賄われていることとなります。令和6年度は、税収の伸びや公共施設等整備費支出が減少したことで、42億81百万円の黒字に転換しました。

【IV】 連結財務書類

1 共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

(1) 連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が25%以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
工業用水道事業会計		
下水道事業会計（地域下水道分を除く）		
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団
		公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団
		公立つるぎ病院事業会計
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等
		公務災害補償等組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	土地開発公社
		地域振興公社
	第三セクター等	つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
株式会社フードサービス松任		
道の駅「めぐみ白山」		

(2) 純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

(3) 会計間の調整

一般会計等と公営事業(企業)会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したのものとして整理しています。

2 貸借対照表

連結貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:百万円)

貸借対照表											
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人当たり(円)					金額【B】	市民一人当たり(円)	
1 固定資産	200,440	282,714	306,766	2,726,227	106,326	1 固定負債	81,415	150,395	166,143	1,476,512	84,728
(1)有形固定資産	193,346	270,733	290,727	2,583,689	97,381	地方債	74,526	116,608	128,186	1,139,188	53,660
事業用資産	131,922	132,503	149,171	1,325,682	17,249	退職手当引当金	5,517	5,517	7,813	69,434	2,296
インフラ資産	59,252	129,700	129,700	1,152,643	70,448	損失補償等引当金	1,085	1,085	1,085	9,642	0
物品	2,173	8,530	11,855	105,355	9,682	その他	288	27,186	29,059	258,247	28,771
(2)無形固定資産	0	1,092	1,126	10,007	1,126	2 流動負債	8,216	12,765	18,612	165,405	10,396
(3)投資その他の資産	7,093	10,889	14,914	132,541	7,821	1年内償還予定地方債	7,647	11,085	13,826	122,872	6,179
投資及び出資金	587	587	883	7,847	296	未払金	4	1,023	2,271	20,182	2,267
長期延滞債権	245	365	365	3,244	120	賞与等引当金	457	484	949	8,434	492
長期貸付金	445	448	490	4,355	45	預り金	107	173	240	2,133	133
基金	5,825	9,475	11,496	102,165	5,671	その他	0	0	1,327	11,793	1,327
その他		33	1,701	15,117	1,701	負債合計	89,631	163,160	184,755	1,641,916	95,124
徴収不能引当金	▲ 8	▲ 19	▲ 21	▲ 187	▲ 13	純資産の部					
2 流動資産	7,305	13,268	19,675	174,852	12,370	固定資産等形成分	203,776	286,717	310,850	2,762,522	107,074
現金預金	3,806	8,441	10,793	95,917	6,987	余剰分(不足分)	▲ 85,662	▲ 153,895	▲ 169,164	▲ 1,503,359	▲ 83,502
未収金	89	751	3,177	28,234	3,088	純資産合計	118,114	132,822	141,686	1,259,162	23,572
短期貸付金	0	0	0	0	0						
基金	3,336	4,003	4,084	36,294	748						
棚卸資産	74	76	1,595	14,175	1,521						
その他		0	28	249	28						
徴収不能引当金	0	▲ 3	▲ 3	▲ 27	▲ 3						
資産合計	207,745	295,982	326,441	2,901,079	118,696	負債及び純資産合計	207,745	295,982	326,441	2,901,079	118,696

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

①資産の構成

連結での資産総額は3,264億41百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.57倍となっています。これは、公営企業会計（約828億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は1,847億55百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.06倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約715億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は1,416億86百万円で、一般会計等のみの場合に対して1.20倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は43.40%となっており、一般会計等（56.86%）に比べて低い比率となっています。

3 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

行政コスト計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
経常費用	53,508	76,717	115,806	1,029,167	62,298
1. 業務費用	26,816	33,465	51,299	455,894	24,483
人件費	7,651	8,126	15,792	140,343	8,141
物件費等	18,582	24,020	33,218	295,208	14,636
その他業務費用	582	1,319	2,289	20,342	1,707
2. 移転費用	26,693	43,252	64,506	573,264	37,813
補助金等	15,178	34,175	38,672	343,678	23,494
社会保障給付	8,953	8,968	8,968	79,699	15
他会計繰出金	2,492	37	37	329	▲ 2,455
その他	70	72	16,830	149,568	16,760
経常収益	2,927	6,164	19,574	173,954	16,647
純経常行政コスト	50,581	70,553	96,231	855,204	45,650
臨時損失	924	926	954	8,478	30
臨時利益	90	91	160	1,422	70
純行政コスト	51,415	71,388	97,025	862,260	45,610

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での経常費用は1,158億6百万円であり、企業会計(約585億円)、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計(約215億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約169億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約115億円)等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して2.16倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは970億25百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して1.89倍となっています。

4 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

純資産変動計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
前年度末純資産残高	116,584	132,395	140,423	1,247,938	23,839
純行政コスト(▲)	▲ 51,415	▲ 71,388	▲ 97,025	▲ 862,260	▲ 45,610
財源	52,848	72,845	98,142	872,187	45,294
本年度差額	1,433	1,457	1,117	9,927	▲ 316
資産評価差額	7	7	7	62	0
無償所管替等	89	144	139	1,235	50
本年度純資産変動額	1,530	1,607	1,263	11,224	▲ 267
本年度末純資産残高	118,114	134,002	141,686	1,259,162	23,572

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

連結での純資産残高は1,416億86百万円であり、一般会計等のみの場合に対して1.20倍となっています。

5 資金収支計算書

連結資金収支計算書
(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

資金収支計算書					
項目	一般会計等 【A】	市全体	連結		差引 【A-B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1 業務活動収支	7,043	9,501			
①業務支出	46,267	66,356			
②業務収入	54,091	76,639			
③臨時支出	780	783			
④臨時収入	0	1			
2 投資活動収支	▲ 3,624	▲ 5,958			
①投資活動支出	7,128	10,791			
②投資活動収入	3,504	4,834			
3 財務活動収支	▲ 3,006	▲ 3,497			
①財務活動支出	7,597	10,872			
②財務活動収入	4,591	7,375			
本年度資金収支額	413	46	149	1,324	▲ 264
前年度末資金残高	3,285	8,223	10,469	93,038	7,184
本年度末資金残高	3,698	8,269	10,618	94,362	6,920
前年度末歳計外現金残高	90	113	116	1,031	26
本年度歳計外現金増減額	17	59	59	524	42
本年度末歳計外現金残高	107	172	175	1,555	68
本年度末現金預金残高	3,806	8,441	10,793	95,917	6,987
(基礎的財政収支) 1(支払利息除く)+ 2(基金の繰入・繰出除く)	4,281	4,541			

(端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります)

(連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります)

連結での本年度末現金預金残高は107億93百万円であり、一般会計等のみの場合に対して2.84倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。